

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	議会開催回数	回/年	年4回の定例会開催及び臨時会の開催	目標 実績	4 4	4 7	4
	会議録作成	回/年	定例会、臨時会等	目標 実績	4 4	4 7	4
成果指標				目標 実績			
				目標 実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

議会を開催することや本会議等の経過を記録することは、法令で定められている。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

法規定による事業である。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

現憲法化では、議会は、地方公共団体における必置機関であり、その活動及び記録の作成・保存は重要である。会議録は審議等の証拠書類でもあり、正確な作成が求められる。

■課題と対応方策

課題	現在、試行的に実施されている本会議中心主義の審議方法の検討。
次年度における対応方策(改善方策)	議会運営委員会や全員協議会等において今後の運営方法を検討する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	より開かれた議会のために審議方法を検討する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	君山悟 担当課名 議会事務局
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	審議方法の検討を進める。

二次評価【部長評価】

部長名	担当部名	その他
確認	<input type="checkbox"/> 確認	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	議会だよりの発行回数	回/年	5月、8月、11月、2月 4回発行	目標 実績	4 4	4 4	4
	議会だよりの発行部数	部/年	14,800部印刷 年4回	目標 実績	14,800 14,800	14,800 14,800	14,400
成果指標	議会傍聴者数	人/年	定例会、臨時会の傍聴人数	目標 実績	200 436	200 354	
				目標 実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

議会への関心と理解を深め、市議会の活動を広く市民に知らせる。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

議会だよりに関しては議会の審議の結果等を周知することができた。お知らせ版において、定例会の会期日程、一般質問の内容等を掲載し、周知することができた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

議会だよりの構成やページ数を見直すことにより、市民に対し、より効果的な周知を図る。

■課題と対応方針

課題	議会だよりの内容、構成等について検討を行う。①議会の活動内容を正確に伝える。②議会のPRを図る。③読者の目線での構成とする。
次年度における対応方針(改善方針)	市民に分かりやすい、親しみやすい構成等を目指し編集する。委員会において、編集方法を協議する。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	議会だよりに対する市民の意見を聴取する。市民の意見等を踏まえ、委員会で検討・協議する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	君山悟 担当課名 議会事務局
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	分かりやすい紙面構成に努める。

二次評価【部長評価】

部長名	担当部名	その他
確認	<input type="checkbox"/> 確認	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	委員会開催回数	回		目標 実績		90	70
	視察等実施回数	回		目標 実績	3 2	3 1	
成果指標	研修への参加委員数	人		目標 実績	16 9	16 5	5
				目標 実績			

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
委員会を開催し質疑及び意見をすることにより市政発展に寄与する。	
目標達成状況の点検	
<input type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
必要とされる委員会を開催することができた。 視察研修については、必要性の観点から実施回数は目標数値未達となった。	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input checked="" type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
議会審議の予備的活動でもあり、今後も現状維持とする。	

■課題と対応方策

課題	視察研修については、研修目的や手段等について検討し、計画的に実施すべきであるとする。
次年度における対応方策(改善方策)	市議会、委員会において、市政発展のためにどのような目的での視察研修が必要かを検討する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	テーマを決めた研修を実施し、市に対し新たな政策提言をできるような活動を実施する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	君山悟 担当課名 議会事務局
事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 休廃止(年後を目処) <input type="checkbox"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	視察研修の実施方法等について検討する。

■二次評価【部長評価】

部長名	担当部名	その他
確認	<input type="checkbox"/> 確認	

※事務事業コード／ 0101010105

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 1 その他	課 1 議会事務局	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 1010101 議会費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 9999
事業名	05市議会政務活動費事業						
目的 (成果)	議会の議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、会派又は議員に対し、政務活動費を交付する。						
内容 (概要)	会派及び議員に政務活動費を交付する。						

■事業費 (単位:円)

		平成23年度 決算	平成24年度 決算	平成25年度 予算		【特記事項】			
事業内容		議員一人当たり年間150,000円の政務調査費を交付する	議員一人当たり年間150,000円の政務調査費を交付する	議員一人当たり年間150,000円の政務活動費を交付する					
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金	国庫支出金					
	県支出金		県支出金	県支出金					
	市債		市債	市債					
	その他		その他	その他					
	一般財源	1,524,906	2,095,264	一般財源	2,250,000				
計	1,524,906	2,095,264	計	2,250,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	19	負担金、補助及び交付金	1,524,906	19	負担金、補助及び交付金	2,095,264	2,250,000		
	決算額計	1,524,906	決算額計	2,095,264	予算現額計	2,250,000	0		
(参考)	H23当初予算額	2,400,000	H24当初予算額	2,400,000	伸び率(%) 対・決	7.4	対・予	-6.3	-
人件費	職員人件費 0.3 人工	2,399,050	職員人件費 0.3 人工	2,420,954	職員人件費 0.3 人工		2,247,328		
総事業費	歳出+職員人件費	3,923,956	歳出+職員人件費	4,516,218	歳出+職員人件費		4,497,328		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	会派に支給する件数	件		目標	1	1	1
				実績	1	1	
成果指標	議員に支給する件数	件		目標	15	15	14
				実績	14	15	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

地方自治法及び市条例により議員の調査研究活動に対し必要経費の一部を助成する事業である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

概ね目標としていた件数を交付申請者に対し交付した。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

返還に関する手続きを改正し、煩雑さも解消されたことから現状維持とする。

■課題と対応方策

課題	政務活動費を利用した積極的な調査研究活動の推進。
次年度における対応方策(改善方策)	政務活動費の使用事例等の調査研究。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	積極的な調査研究活動を実施することにより、市政全般に対する政策提言やチェック機能向上に寄与することの必要性の検討。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 君山悟 担当課名 議会事務局

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針) 使用事例の情報収集に努める。

二次評価【部長評価】

部長名 担当部名 其他

確認 確認